

令和6年度

決算書の見方

下水道事業



栃木市マスコットキャラクターとち介

地面の下の下水道

・・・その役割は大きい

下水道の接続で美しいふるさとを

栃木市上下水道局

1 決算書とは？	2
2 財務三表の役割とは？	3
3 実際の数値を見てみましょう	4
栃木市下水道事業の概要	4
損益計算書の収入と支出	5
損益計算書の収入から支出を引いてみましょう	7
資本的支出(損益計算書には載っていない支出)を見てみましょう	8
資本的収入(損益計算書には載っていない収入)を見てみましょう	9
資本的収入から資本的支出を引いてみましょう	10
4 減価償却のイメージを見てみましょう	11
5 ここまでの話のまとめ	13
6 財務三表の見方	16
損益計算書	16
貸借対照表	17
キャッシュ・フロー計算書	18

Ⅰ 決算書とは？

栃木市下水道事業は平成 30 年から^{こうえいきぎょうかいけい}公営企業会計を導入しています。

公営企業会計は民間企業のように、^{ふくしきぼき}複式簿記を使って、取引の記録を行っています。
その取引の記録を集計し、取りまとめ、みなさんに報告するものが**決算書**になります。

決算書は事業の 4 月 1 日から翌年の 3 月 31 日までの 1 年間の経営成績と年度末 (3 月 31 日) 時点の財政状況を、

^{そんえきけいさんしよ}損益計算書、^{たいしゃくたいしやうひやう}貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書などの決算書類で表しています。

上記の三表は、決算書類の中でも特に重要な情報が記載されており、^{ざいむさんひやう}財務三表と呼ばれます。

栃木市の上下水道普及促進活動を行っている下水道夫
です。

下水道事業の現状を少しでも知っていただけるように、
決算書の見方について分かりやすく説明します！



栃木市上下水道局

^{げすい}下水 ^{みちお}道夫 さん

2 財務三表の役割とは？



財務三表とは、損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書のことを言います。

三表それぞれに役割があり、栃木市の下水道事業を様々な視点からみることが出来ます。

栃木市下水道事業には、公共下水道と農業集落排水の2つの事業があり、この2つの事業を合算した数値が決算書には載っています。

※各事業の値は、決算書の注記にあるセグメント情報の開示で確認できます。

Q: 損益計算書とは？ 下水道事業って儲け(利益)が出たら？



損益計算書とは、一年間でどのくらいの利益が出たかを表す表です。

下水道事業における儲け(利益)はすべて下水道の整備や借金の返済に使われます。

Q: 貸借対照表とは？



下水道施設をどれくらいもっているのか、借金がいくら残っているのかなど、ある一時点での資産や負債、資本の状況を表しているのが貸借対照表になります。

資産の種類の一つに「現金」がありますから、貸借対照表をみれば、栃木市下水道事業がいくらお金を持っているかも分かります。

Q: キャッシュ・フロー計算書とは？



キャッシュ・フロー計算書とは、一年間でどれだけ現金が増減したかを表している表になります。実は、「儲かった」＝「現金が増えた」は違うのです。

3 実際の数値を見てみましょう

まず、栃木市下水道事業の概要を説明します。

1 下水道の接続・普及状況

項目	令和6年度	令和5年度	前年度からの増減
行政区域内人口(人)	152,355	153,828	-1,473
処理区域内人口(人)	106,520	106,112	408
普及率(%)	69.9	69.0	0.9
水洗化人口(人)	102,351	102,040	311
水洗化率(%)	96.1	96.2	-0.1



「処理区域内人口」は、下水道が利用できる区域の人口のことで、「水洗化人口」は、実際に水洗便所を設置して、汚水を公共下水道や農業集落排水施設に流したり、浄化槽等で処理したりしている人口のことです。水洗化率は「処理区域内人口」に対する「水洗化人口」の割合です。

2 下水道の年間処理水量

項目	令和6年度	令和5年度	前年度からの増減
処理水量(m ³)	13,281,910	12,805,516	476,394
有収水量(m ³)	9,776,831	9,592,047	184,784
有収率(%)	73.6	74.9	-1.3



「処理水量」は下水道施設で綺麗にした汚水の量の合計です。
「有収水量」はみなさんが下水道に流した水量を合計したものです。
「有収率」は「有収水量」÷「処理水量」です。
処理水量と有収水量の差は、降った雨が下水管の隙間から入ってしまったもの等で、不明水と呼ばれています。

3 純利益(税抜)

項目	令和6年度	令和5年度	前年度からの増減
純利益(円)	46,240,015	54,413,256	-8,173,241

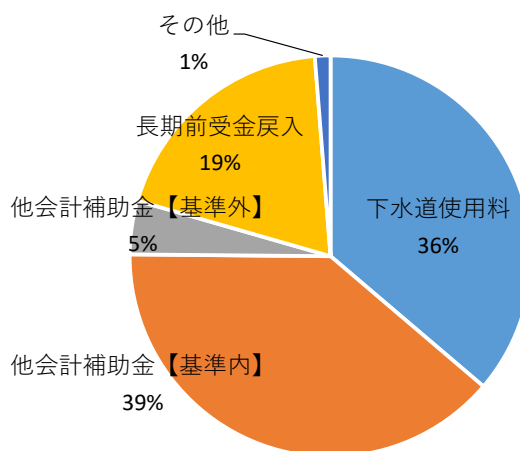


下水道事業の1年間の儲けを「純利益」と言います。前年度と比べて約820万円減っています。
主な原因は、農業集落排水施設の修繕費と県が所管する流域下水道施設での汚水処理に係る維持管理費が増えたことです。

次に、損益計算書の収益と費用について説明します。

損益計算書(収益) (税抜)

項目	金額(円)
下水道使用料	1,460,314,790
他会計補助金【基準内】	156,815,345
他会計補助金【基準外】	173,860,473
長期前受金戻入	777,336,951
その他	50,624,579
合計	4,030,290,252



収入の内訳を見ると、水道事業とは違い、下水道使用料は1/3程度で、約半分は他会計補助金【基準内】、【基準外】が占めていますね。

Q: 「他会計補助金」と「ちょうきまえうけきんれいにゆう長期前受金戻入」とは？



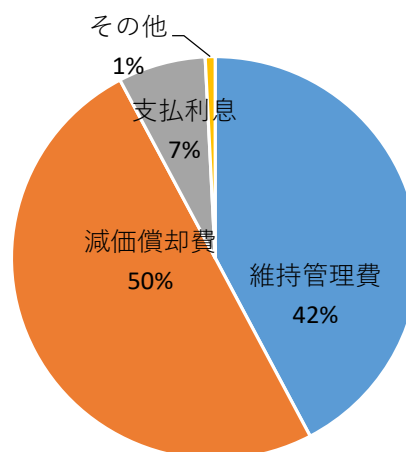
「他会計補助金」とは栃木市からもらっているお金のことで、**2種類**あります。下水道事業が行っている雨水の処理は下水道を使っていない人にも生活環境の安全を守り、災害のリスクを下げる効果がありますし、汚れた水をきれいな水にして流すことで川や海の水質保全にも役立っていますので、地域ひいては国全体にメリットがあります。そういった費用の一部は税金によってまかなわれるべきです。それを他会計補助金の【基準内】としています。それ以外の運営上必要な資金の補てん目的の補助金が【基準外】です。この2種類を合わせて「他会計補助金」として栃木市（一般会計）からもらっています。

他会計補助金は下水道を利用していない方の税金も含まれていますので、**基準外の補助金**については削減していかなければなりません。

「長期前受金」については10ページ以降で説明します。

損益計算書(支出) (税抜)

項目	金額(円)
維持管理費	1,684,340,696
減価償却費	1,991,248,685
支払利息	277,109,686
その他	31,351,170
合計	3,984,050,237



Q:維持管理費とは？



汚水が通る下水道管の修理費や、汚水を綺麗にする処理施設の光熱水費、下水道の仕事をしている職員の給料などが「維持管理費」に含まれています。

Q:支払利息とは？



施設や管をつくるときには大きい額のお金が必要になりますので、そのときに国などから借り入れたお金の利息です。

Q:減価償却費とは？



「減価償却費」は、収入の「長期前受金戻入」とセットで考えると分かりやすいので、10ページ以降でまとめて説明します。
ひとまず次のページで、収益から費用を差し引いてみましょう。

損益計算書の収益から費用を引いてみましょう。

収益－費用＝純利益(純損失)	46,240,015 円
----------------	--------------



収益の方が多かったため、約 4 千 6 百万円の利益が出ました。
収益から費用を引いたものがプラスだと「純利益」、マイナスだと「純損失」と呼びます。
このように損益計算書からは下水道事業が黒字だったか赤字だったかということが分かります。

Q: 黒字だということは下水道事業の経営は安心ということ？



そうとも言えません。
下水道事業は、基準外の他会計補助金をもらっています。
さきほどの純利益から、基準外の他会計補助金を差し引くと赤字になってしまいます。
更に、損益計算書には載っていない支出が存在するのです。



損益計算書には、1 年間にかかった費用を載せるという決まりがあります。
例えば、施設の建設は、建てた年に建設費を支払いますが、施設自体は後の年にもずっと使い続けていくものです。
そういった建設費はその 1 年にかかった費用とはいえないので損益計算書に出てきません。
このような損益計算書には出てこない支出のことを
しほんてきししゅつ
「資本的支出」と呼びます。

Q: 今年度の資本的支出はいくらになったの？

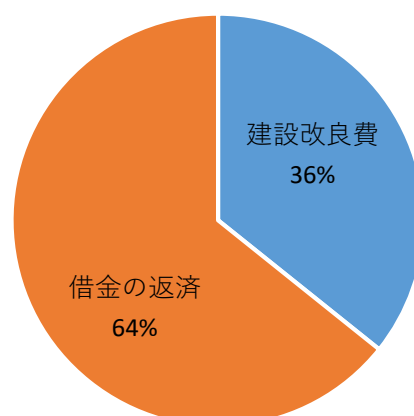


次のページで説明します。
しほんてきししゅつ
「資本的支出」には施設や管をつくったり、更新したりするための
けんせつかいりょうひ
「建設改良費」と、「借金の返済」があります。

「資本的支出」(損益計算書には載っていない支出)をみましょう。

資本的支出 (税込)

項目	金額(円)
建設改良費	921,441,450 円
借金の返済	1,656,199,297 円
合計	2,577,640,747 円



「建設改良費」は約 9 億 2 千万円もかかっています。
割合の半分以上を占めている過去に下水道の施設をつくったときの
借金を返済するお金も損益計算書には載っていません。

Q: 損益計算書に載っていない「資本的支出」が 25 億円もあって、損益計算書の「収入」では足りていないけど、経営は大丈夫なの？

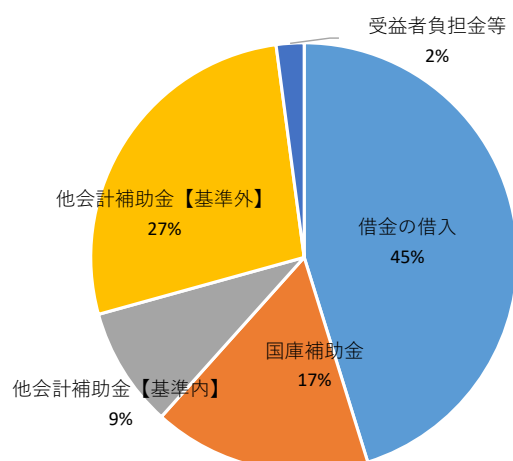


実は損益計算書に載っていない収入もあるのです。
施設をつくるために借りたり、もらったりするお金ですが、これを「資本
的収入」と呼びます。
「資本的収入」については次のページで説明します。

「資本的収入」(損益計算書には載っていない収入)を見てみましょう。

資本的収入 (税込)

項目	金額(円)
借金の借入	585,800,000 円
国庫補助金	213,773,000 円
他会計補助金【基準内】	117,327,334 円
他会計補助金【基準外】	352,248,586 円
受益者負担金等	27,358,776 円
合計	1,296,507,696 円



収入の内訳をみると半分は「借金の借入」ですね。
 また、国の税金である「国庫補助金」や、栃木市の税金である「他会計補助金」、下水道整備区域の方々に建設費の一部を負担いただく「受益者負担金」でなりたっていることが分かります。
 「資本的収入」は下水道の施設や管をつくるための財源となる収入と
 言えますね。



次のページでは損益計算書で純利益(純損失)を計算したように「資本的収入」から「資本的支出」を引いてみましょう。

「資本的収入」から「資本的支出」を引いてみましょう。

資本的収入－資本的支出	－1,281,133,051 円
-------------	------------------

Q:13 億円ほどの赤字が出ているけど、大丈夫なの？



この赤字分も「損益計算書の収入」で補う必要があります。

前のページでも言ったように、施設の建設のために支払った資本的支出は、その施設がその年だけでなく施設のある限りずっと使えるので、損益計算書には載せません。

その代わりに、建設費用を施設が使える年数で割ることで、その施設の1年間分の支出を計算します。これを「減価償却費」といいます。

複式簿記の考え方で、つくった施設はこの減価償却費の額のみ分だけ、価値が減ったとします。

「長期前受金戻入」は「減価償却費」の収入バージョンで、施設の建設のときにもらった「国庫補助金」や「他会計負担金」を、その施設が使える年数で割って、1年分の収入を計算したものになります。

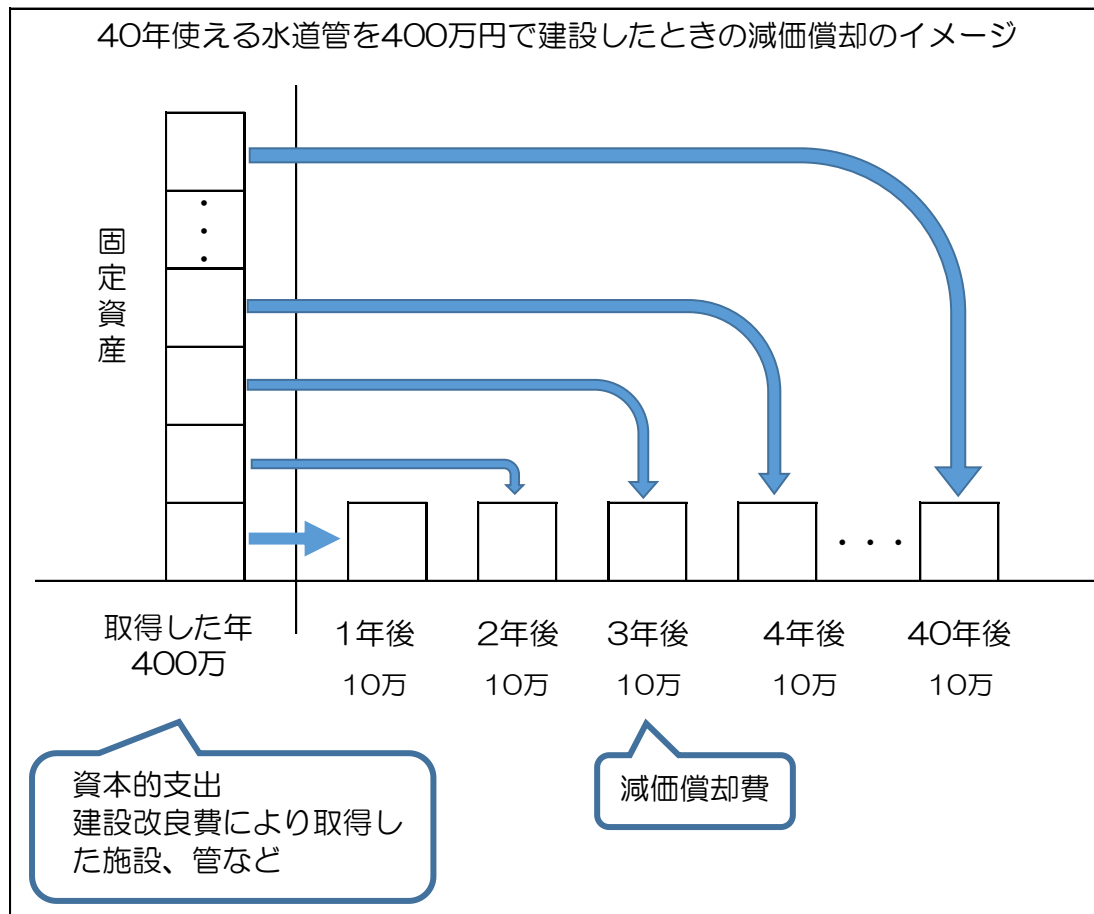
「損益計算書の純利益」には、「減価償却費」や「長期前受金戻入」が計算に含まれていますが、これらは実際にはお金の出入りが発生しないものなのです。

次のページで減価償却費のイメージ図を見てみましょう。



4 減価償却費のイメージを見てみましょう

※イメージ図は、水道事業の決算書の見方と同じものを使用しています



建設費 400 万円を使える年数 40 年で割った 10 万円が毎年の減価償却費になります。長期前受金戻入も「支出」か「収入」かの違いで考え方は同じです。

Q:「資本的収入－資本的支出」の赤字分をどうやって補うの？



「減価償却費」は、その年にお金が使われていない費用です。
前のページの図で言うと、建設した年に 400 万円は支払済みなので 1 年後以降 10 万円はお金が出て行っていない。
損益計算書の純利益を計算するときには、下水道使用料などの収入から「減価償却費」を費用として引きましたが、実際にはその分は下水道事業の内部に貯まっています。



実際には支払いがない「減価償却費」分のお金は、「資本的収入－資本的支出」の赤字を埋めるのに使うことができます。
逆に、「長期前受金戻入」は過去に施設をつくった年にもらった「国庫補助金」や「他会計補助金」のうち今年度分を計上しているだけです。実際にお金が入ってきているわけではないので、この分は引かなければなりません。



純利益や、「減価償却費－長期前受金戻入」のような赤字を埋めることができるお金のことを補てん財源といいます。

5 ここまでの話のまとめ



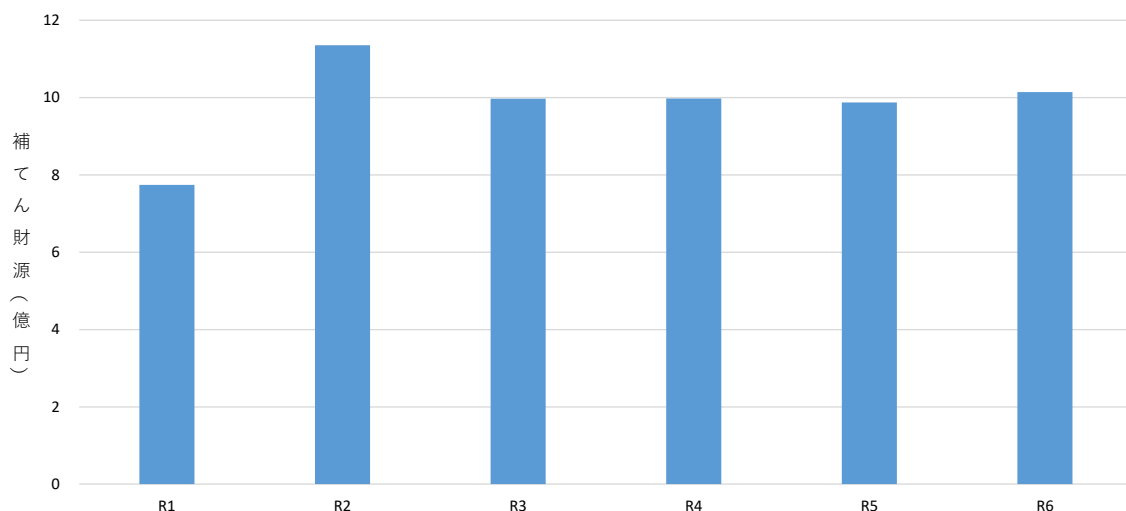
「資本的収入－資本的支出」の赤字額は約 13 億円、
損益計算書上の純利益(黒字額)は約 4 千万円、
損益計算書で支出に計上したが、手元に残っているお金(減価償却費
分)は約 19 億 9 千万円、
損益計算書で収入に計上したが、使えないお金(長期前受金戻入分)
は約 7 億 7 千万円となります。

資本的収入－資本的支出	－1,281,133,051 円
損益計算書上の純利益(黒字額)	+ 46,240,015 円
減価償却費	+1,991,248,685 円
長期前受金戻入分	－ 777,336,951 円
<hr/>	
	－ 20,981,302 円



計算結果がマイナスになっているので、令和 6 年度は約 2 千万円補
てん財源が不足していることになります。
ただ実際には、この他にも施設の撤去や消費税に関する補てん財
源がありますので、令和 6 年度の補てん財源の不足はもっと少額に
なります。
また、過去の補てん財源から優先的に使用し、不足分に今年度の補
てん財源を使用しています。
令和 6 年度だけで見れば約 2 千万円補てん財源が不足していますが、
実際には補てん財源が不足しているということは起きていません。

Q:補てん財源は今どれくらいあるの？



令和6年度末の補てん財源は約 10 億円あります。
上の表が過去 6 年間の年度末の補てん財源の動きです。
(栃木市下水道事業は平成 30 年から公営企業会計に移行しています。)

下水道事業は現在行っている施設や管の建設に加え、令和 14 年度ごろから施設や管の更新が必要になってきます。それにより、更なる費用の増加が見込まれます。

また、5 ページにあるとおり下水道事業は栃木市から赤字補てん目的の【基準外】補助金をもらっています。

この補助金は削減し、下水道事業で独立採算を行って【基準外】補助金に頼らない経営を行うとともに、将来の施設等の更新に備えて補てん財源を増やしていかなければなりません。

そのため令和 3 年度から上下水道調査委員会を立ち上げて、今後の下水道使用料のあり方を調査・検討しました。令和 6 年 3 月議会において、使用料の改定に伴う条例の改正が可決され、令和 6 年 4 月から下水道使用料を平均で 10%程度値上げしました。





最後に栃木市下水道事業の特徴について説明します。
栃木市下水道事業には公共下水道事業と農業集落排水事業の2つの事業がありますが、公共下水道事業は流域下水道であり、市としては処理施設を持っていません。汚れた水は県の施設で処理をしています。
そのため、施設の維持管理をしなくても良いことやスケールメリットにより効率的に運営できるというメリットがありますが、同時に栃木市下水道事業独自の費用削減策が及びにくいというデメリットもあります。

財務三表の見方
損益計算書(決算書P.56)

令和6年度 栃木市下水道事業 損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

損益計算書とは？
ある一定期間における企業の経営成績を示すため、その期間中に生じたすべての収益と費用、その結果の損益を記載した報告書です。
損益計算書を作成し、経営の分析を行うことで将来の方針をたてます。

3つの項目で経営の結果を把握します。
プラス→利益
マイナス→損失

①営業利益または営業損失
本業による損益が分かります！
下水道事業の本業は汚水と雨水を排除することと、水質保全です。そのための費用やみなさんからいただいた下水道使用料などの主な営業活動の結果を表示しています。

②経常利益または経常損失
経営活動による損益が分かります！
本業による損益に加えて、国や県からの補助金、一般会計からの繰入金(税金)による収入や、借入金利息の支払い等の資金調達に関係する損益の結果を表示しています。

③当年度純利益または当年度純損失
1年間のすべての損益の結果を表示しています。

1	営業収益	円	円	円
(1)	使用料	1,460,314,790		
(2)	国庫補助金	21,131,000		
(3)	雨水処理負担金	27,860,409		
(4)	受託工事収益	4,689,000		
(5)	その他の営業収益	2,001,800	1,515,996,999	(ア)
2	営業費用			
(1)	管渠費	146,045,134		
(2)	公共下水道雨水渠施設管理費	41,230,000		
(3)	処理場費	106,186,920		
(4)	流域下水道費	1,198,194,206		
(5)	水質規制費	20,683,090		
(6)	普及促進費	9,445,352		
(7)	受託工事費	4,239,000		
(8)	総係費	152,498,002		
(9)	減価償却費	1,991,248,685		
(10)	資産減耗費	24,456,618		
(11)	その他の営業費用	0	3,694,227,007	(イ)
	営業利益		△ 2,178,230,008	(ウ)=(ア)-(イ)
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,162,590		
(2)	他会計補助金	1,714,153,523		
(3)	長期前受金戻入	777,336,951		
(4)	雑収益	1,625,570	2,494,278,634	(エ)
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	277,109,686		
(2)	雑支出	10,057,652	287,167,338	(オ)
	経常利益		28,881,288	(キ)=(ウ)+(カ)
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	0		
(2)	過年度損益修正益	20,014,619		
(3)	その他特別利益	0	20,014,619	(ク)
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	0		
(2)	過年度損益修正損	2,339,045		
(3)	その他特別損失	316,847	2,655,892	(ケ)
	当年度純利益		46,240,015	(サ)=(キ)+(コ)
	前年度繰越利益剰余金		0	
	その他未処分利益剰余金変動額		30,000,000	
	当年度未処分利益剰余金		76,240,015	

貸借対照表(決算書P.58)

貸借対照表とは？
貸借対照表とは、年度末時点に企業が保有しているすべての資産、負債、資本を表示する報告書です。

表の左側の「資産の部」からは企業が事業を行うために保有している資産の残高が分かります。
表の右側の「負債の部」と「資本の部」からは資産を取得するためにどのように資金調達したかが分かります。

貸借対照表は英語で「バランスシート(B/S)」と呼ぶこともありますが、その名の通り、表の右側と左側で金額が一致しています。

資産は性質によって「固定資産」と「流動資産」に分かれています。
区分の仕方は1年間のうちに現金化できるものを「流動資産」、できないものを「固定資産」としています。
この区分のルールを「ワニイヤールール」と呼びます。

令和6年度栃木市下水道事業貸借対照表

令和7年3月31日

資産の部		金額(円)	負債の部		金額(円)
固定資産		57,072,467,304	固定負債		18,155,909,753
有形固定資産		52,813,919,932	企業債		18,155,909,753
	土地	401,401,468			
	建物	768,920,070	流動負債		1,885,087,205
	構築物	61,106,873,609	企業債		1,566,491,105
	機械及び装置	956,097,684		引当金	11,435,000
	車両運搬具	5,971,800		未払金	307,101,596
	工具、器具及び備品	2,468,602		その他	59,504
	減価償却累計額	△ 12,138,712,980			
	建設仮勘定	1,710,899,679	繰延収益		23,237,215,877
	無形固定資産	4,258,547,372	長期前受金		28,234,678,640
流域下水道施設利用権	4,254,623,372	収益化累計額		△ 4,997,462,763	
電話加入権	3,924,000				
流動資産		1,332,979,365	負債合計		43,278,212,835
現金預金	未収金	貸倒引当金	資本の部		金額(円)
			資本金		14,012,144,895
			剰余金		1,115,088,939
			資本剰余金		214,859,606
			利益剰余金		900,229,333
			資本合計		15,127,233,834
			負債資本合計		58,405,446,669
資産合計		58,405,446,669	負債資本合計		58,405,446,669

負債は企業債(借金)が代表されるように他人に返す必要がある(支払義務がある)お金です。

繰延収益は、資産をつくる際にもらった国や県からの補助金や工事負担金など、返す必要がないお金です。

資本は資本金や事業で生み出してきた利益などで、返す必要がないお金です。

お金の使い道

集めたお金が、「どのような状態」で「どれだけ」あるかが分かります。

お金の集め方

資産を得るためのお金を「どのように」集めたかが分かります。

ポイント①

流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100 = 74.16% (公共)
= 38.77% (農集)

(令和5年度数値は公共69.9%、農集39.44%)

(参考：令和5年度類似団体数値 公共76.32%、農集39.82%)

すぐに支払う必要があるお金(流動負債)ですぐに支払う用意ができているお金(流動資産)を割ることで、どれくらい流動負債を流動資産でカバーできているかが分かります。指標が高いほど経営が安定していると言えます。
一般的には200%以上が理想的と言われていますが、全国的に下水道事業は企業債が多いため流動負債が多額になるとともに、赤字補てんの他会計補助金をもらう現状の経営状況では安定した流動資産を確保できていません。類似団体と比較して同程度の数値となっていますが、安定経営のため今後も数値の向上を目指します。

ポイント②

有形固定資産減価償却率(%) = 有形固定資産の減価償却累計額
÷ 償却対象の有形固定資産 × 100 = 17.91% (公共)
= 25.69% (農集)

(令和5年度数値は公共16.03%、農集22.28%)

(参考：令和5年度類似団体数値 公共29.93%、農集30.50%)

有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるか(資産をどのくらいの期間使用しているか)が分かります。指標が高いほど資産の老朽度合いが高いと言えます。栃木市下水道事業は数値が高くないため、現在は大規模な更新の時期は来ていないことが分かりますが、今後は布設した管が徐々に老朽化していくことが考えられるため、その更新のための財源を確保しておく必要があります。

指標を前年度の数値や、類似する他の団体の数値と比較することで、現在の栃木市の経営状況が分かります。

キャッシュ・フロー計算書(決算書P.77)

キャッシュ・フロー計算書とは？
 キャッシュ・フロー計算書は、対象年度中の現金の増減とその内容を示す報告書です。
 損益計算書や、貸借対照表からは読み取りにくい「1年間の現金の流れ」をその理由と合わせて知ることができます。

ポイント① 現金を増やすことはできたか？
 現金が増えているか、減っているかを確認します。
 その後、各項目ごとの現金の増減を確認することで、その原因が分かります。

ポイント② 「業務活動によるキャッシュ・フロー」はプラスか？
 下水道事業を続けていくためには、本来の営業活動で得たお金(下水道使用料)で、汚水を流すための管の維持管理や更新をしていかなければなりません。
 そのためには、「業務活動によるキャッシュ・フロー」がプラスになっていることが大原則となります。

ポイント③ 「投資活動によるキャッシュ・フロー」はどれくらいマイナスか？
 現在、下水道利用区域を拡張していますので、多額の費用を必要としています。下水道の整備を行えば、必ずマイナスになりますがその額の大きさに注目する必要があります。

ポイント④ 「財務活動によるキャッシュ・フロー」はプラスかマイナスか？
 下水道事業では、下水道使用料で稼いだ資金に加えて、お金を借りることで、下水道の整備や施設更新を行っています。
 「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入と返済による資金の増減を表し、借入れた金額よりも返す金額の方が多ければマイナスに、借入れた金額が返す金額よりも多ければプラスになります。

令和 6 年度 栃木市下水道事業 キャッシュ・フロー計算書

(令和 6年4月1日から令和 7年3月31日まで)

	(単位 円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	46,240,015
減価償却費	1,991,248,685
貸倒引当金の増減額(△は減少)	139,250
賞与引当金の増減額(△は減少)	767,943
長期前受金戻入額	△ 777,336,951
受取利息	△ 1,162,590
支払利息	277,109,686
固定資産除却損	24,456,618
未収金の増減額(△は増加)	21,766,783
未払金の増減額(△は減少)	△ 5,588,800
預り金等の増減額(△は減少)	△ 35,356
小計	1,577,605,283
利息の受取額	1,162,590
利息の支払額	△ 277,109,686
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,301,658,187
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 821,550,861
無形固定資産の取得による支出	△ 54,096,353
国庫補助金等による収入	194,339,091
他会計からの繰入金による収入	455,328,516
工事負担金による収入	26,030,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 199,949,329
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	585,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,656,199,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,070,399,297
資金増加額(又は減少額)	31,309,561
資金期首残高	1,216,606,894
資金期末残高	1,247,916,455

「業務活動によるキャッシュ・フロー」の見方

栃木市は「間接法」という表示方法を採用しています。他に「直接法」もあります。
 「間接法」とは当年度純利益をもとにそれに対して以下のような現金に関する動きを足したり引いたりして表示する方法です。

- ・資産の増加(例：未収金)→現金の減少
- ・資産の減少→現金の増加
- ・負債の増加(例：未払金)→現金の増加
- ・負債の減少→現金の減少
- ・現金を伴わない損益項目
 費用(例：減価償却費)→現金の増加
 収益(例：長期前受金戻入)→現金の減少

間接法はキャッシュ項目が直接把握できないという短所がありますが、多くの公営企業で採用されており比較がしやすいほか、損益計算書との関係が明確になるという利点があります。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は下水道事業本来の営業活動で資金を稼げているのかを示しています。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は下水道整備にどれくらい資金を使ったか、また、その財源として国庫補助金などの資金をどのくらい収入したのかを示しています。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入金と返済の額を示しています。

資金増加額(又は減少額) 31,309,561
 資金期首残高 1,216,606,894
 資金期末残高 1,247,916,455 = 令和6年度期末残高